事務連絡
平成 29 年 3 月 15 日

認定森林施業プランナー各位

平成 29 年度地方財政措置について（地域林政アドバイザーの雇用）

森林施業プランナー協会

拝啓 平素は協会の活動に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、国税版の森林環境税（仮称）の実現に向け、市町村が主体となった森林整備が円滑に実施されるよう、総務省において平成 28 年度に森林吸収源対策等の推進にかかる地方財政措置が創設されました。

平成 29 年度は、前年度に続いて 500 億円が計上されるとともに、新たに 3 点が拡充され、うち、1 点が、市町村が「地域林政アドバイザー」を雇用する経費の拡充となりました。この「地域林政アドバイザー」には森林総合監理士や技術士等に加えて、「認定森林施業プランナー」が対象となり、既に森林組合等を退職、あるいは今後退職が予定されているプランナー等の新たな活躍の場に繋がることとなりました。

なお、詳細につきましては、添付書類をご覧ください。

敬具

<添付書類>

1. ・市町村のモデル的な取組の推進について（林野庁事務連絡）
 - ・平成 29 年度地方財政措置の活用について
 - ・地域林政アドバイザー制度について（以上を 1 つの PDF にまとめております）